

部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方

番号	意見	当日の回答	担当課
こども青少年部会			
1	令和３年度の運営方針に関する自己評価では「関係するところはいずれも目標を達成している」との説明だが、目標は達成していても課題があると考えているものや今後、区長が力を入れていこうと考えているものは何か。	7月7日に開催した区教育行政連絡会で小・中学校の校長から不登校児童生徒への対策を求められたところであり、今後もしっかり取り組んでいきたい。 また、そのサポーターなどの人材確保も課題であることから、ボランティアとして活動していただける方には区役所を連絡先とするなど工夫してまいりたい。各委員やPTA、保護者の方で、例えば教員免許をお持ちであったり外国語が話せるなど、それぞれのお力をお借りできるとありがたい。	協働まちづくり推進課
2	関係者として、小・中学校の校長先生も参加されているので、ここまでに区から説明のあった事項（部活動の地域移行、不登校児童生徒への支援策）へのコメントや、学校の現状などを聞かせて欲しい。	（中学校） 生徒数の減少に伴って部活動の数も減少しているが、学校選択制で入りたいクラブのある学校を選択できる仕組みによって補っている状況である。現在の部活動は「教員と生徒」の関係であり、教員に専門の指導者はいない。専門の指導者となるとかなりの費用がかかることになり、ボランティアの方に頼るにしてもどのような方かによってもいろいろと変わってくる。また、土日と平日を切り分けることも難しく全て地域に移行する方がよいと思う。いずれにしても学校現場の理解が追いついていないのが現状である。 （小学校） コロナ禍で学校での取組みが変改しており、教員の負担も大きくなっている。 また、教員の実数が少ないことが課題である。教員を目指す学生も減っていたり、現在では教員も感染して休むこともあり、特に小学校では学級担任が休むと代替に充てる教員がいない。また、この補充の先生も入らない状況である。 不登校への対策として、サポート支援をいただいているが、サポーターとの相性というのが重要でもある。 これまでの経験では不登校の原因は複合的なものであって難しく、「やっぱり先生が不登校児童をサポートすることが軸」のように感じている。	
3	前回（令和4年2月28日）の区政会議こども青少年部会において、当時の筋原区長から学校配置の適正化について説明があったが、その後、どのように検討が進められているか。	1 前回の部会で当時の筋原区長から「現在単学級である築港小と築港中は小中一貫による特色ある学習内容とし、対象生徒の範囲を大阪市全体に広げることができないかと考えている。「少ないから統合」というだけでなく万博以降の発展を見据えて、未来に希望のある新しい学校を作ろうというのを皆さんに相談したいと思っている。例えば、八幡屋エリアは入舟公園や近隣センターの敷地で港中学と向かい合わせで、小中一貫の新しい学校を作るなど、「アイデア」ではあるが、PTAや保護者の皆さんの話を聞きながら、希望の広がる学校を作りたいと思っている。」と説明させていただいた。 2 今、内部でさまざまな検討をしているところだが、例えば公園の活用などは難しい問題があることも分かってきた外、築港中学校の1年生は15人しかいなく、うち女子生徒が4人のみなどのかなり課題がある環境であると再認識している。また、この学校にヒアリングを行った中で、教員や生徒から部活動のしんどさ、高校進学後に新しい人や大勢の人と交わることへの不安の外、併せて小規模の学校の良さがあることも伺ってきたところである。今後、地域の方や学校の意見も聴きながら検討を進めたい。 また、学校選択制によってエリアで片寄りが生じている状況もあるが、区の判断で制限をかけると不利益を被る方も出てくるなどの側面もあり難しく、まずは市で行っているワーキングでの検討を見守りたい。	

部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方

番号	意見	当日の回答	担当課
防災・防犯部会			
4	福祉避難所等の防災学習会および訓練等を実施した数が4施設ということだが、どのような学習会や訓練なのか、何を見れば確認できるのか。実際に何をするのかということが分かれば今後の参考になる。	福祉避難所へ移送する場合に地域の災害対策本部が直接福祉避難所へ連絡するのではなく、区の災害対策本部に連絡いただき、区の災害対策本部が受け入れ可能かどうかの確認をし、その結果を地域の災害対策本部に伝えるという通信訓練を行った。どの福祉避難所が参加しどのような訓練を行ったかの訓練概要は、区のホームページに掲載していきます。	協働まちづくり推進課
5	実際に災害が起こった時に、地域の皆さんがどう動くかを考えていく必要がある、そのような情報を開示してほしい。	訓練内容については地域には周知しているところであるが、防災訓練の実施概要について、区のホームページに掲載していきます。	
6	防災リーダーの平均年齢はどれぐらいか。災害時、エレベーターが使えない時に高齢者では階段の上り下りがきつい。区内の交通が遮断された際に、港区の特性として公共岸壁があるので船舶への避難も想定される。その誘導や補助も高齢者ではきついのでユースを期待している。	港区は61歳、大阪市全体では64.5歳	
7	個別避難計画について、避難行動要支援者となる対象者はどのように決めているのか。また、福祉専門職と連携とあるが、どういう事業所を想定しているのか。	対象者はこれまでの見守り名簿と同じ対象者。連携事業者は区役所とネットワークのある施設連絡会などの参加事業者である。	
8	区民まつりや天保山まつりで防災をテーマにしてみてもどうか。大阪で初めて実施した中央突堤での空飛ぶ車の実験も災害時にヘリの代わりになる。いろいろなところで防災を啓発してはどうか。	あらゆる機会を通して啓発したい。区民まつりはプロポーザルのため、提案内容によるが、以前区民まつりでも防災をテーマにしたこともあるので、今後も検討していきたい。	
9	個別避難計画はどれぐらいの期間を目途に策定していく予定なのか。最近、町内会で少しずつ避難訓練を進め始めているが。	災害対策基本法が昨年改正され、それから5年なのであと残り4年ということになる。三先でもやっている見守りマップを基盤として、具体的な支援者や避難場所を決めて、計画として書き込んでいくことで作成できていると考えている。	